

事務 事業名	コード1	1270	農産加工施設維持管理費	課	農水産課				
	コード2			所屬班	農業推進班				
			☐ 主要事業	電話番号	68-1174	内線	237		
政策 体系	基本方針	5	活力と躍動感に満ちたまちづくり	予算科目	会計		款	項	目
	施策	1	農業の振興		一般会計		06	01	03
	施策の展開	6	新たな農業の振興	根拠法令	旭市農産物処理加工センターの設置及び管理に関する条例 旭市農産物処理加工センター管理及び運営に関する規則				
	基本事業	292	農業振興のシステムづくり検討						

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 4 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全休像を記述⇒	農産加工施設の維持管理 地元の農産物を付加価値の高い商品として加工・販売し、農家経営の安定と地域農業の活性化を図ることを目的として加工施設を設置し、女性農産物が加工技術を身に付け、安心安全な農産物加工品を生み出す場として広く使用されるように努める。(飯岡地区の農産加工室は、H23.3.11東日本大震災により津波被災、H23.6建物取り壊し) 【業務の流れ】 施設の維持管理のための予算の執行を農水産課が行い、現場における安全点検や利用調整、加工活動支援は、隣接する多目的研修センターの管理人が行う。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	611	613	603	650		
		一般財源	千円	1,787	1,514	1,540	1,195		
		事業費計 (A)	千円	2,398	2,127	2,143	1,845	0	
		0	0						
人件費	正規職員従事人数	人	1.11	1.11	1.11	0.12			
	延べ業務時間	時間	2,240	2,240	2,240	240			
	人件費計 (B)	千円	6,512	6,512	6,512	912	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	8,910	8,639	8,655	2,757	0	0

② 延べ業務時間の内訳	
管理業務	4時間×5日×12ヶ月×1人=240時間
加工活動支援	8時間×250日×1人=2,000時間(加工センター管理 人※用務員)

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) 施設維持管理、利用調整および、味噌加工、米粉製粉等の活動支援	ア 施設利用日数	日	298	286	234	250		
目的	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 施設維持管理、利用調整および、味噌加工、米粉製粉等の活動支援	イ 修繕料	千円	136	114	152	271		
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 地元農産物を利用した加工に興味のある方	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
		ア 利用希望者(グループ)数	団体	データなし	データなし	データなし	170		
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) 農業者等が、農産物の価値を高めるために、新たな加工品を生み出し、加工品販売による収入の増加と農家経営の安定を目指す。	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
		ア 処理量(味噌・もち)	kg	5,214	4,078	5,866	5,000		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか 地域農業の担い手である女性の社会参画を後押しし、農産物加工を通じて、加工品の販売促進、付加価値が高まった農産物の生産振興や地産地消による地域農業の活性化に結びつける。	イ 利用者(グループ)数	団体	データなし	データなし	データなし	130		
		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
上位目的		ア 女性起業家数(個人・グループ)	経営体	12	13	13	14		
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
平成3年度、旧干潟町に設置。平成4年度から19年度末まで、農産物の加工、販売、勉強会などを運営協議会が実施していた。 平成2年度、旧飯岡町に設置。平成3年度から平成22年度末まで、地元グループの農産物加工の場として利用されていた。 平成17年の合併により、干潟支所、飯岡支所の管理下となる。 平成20年度から、農水産課に移管される。	運営協議会が解散となり、以後、施設の備品管理や施設利用者に対して加工指導をできるものがいなくなり、管理人(用務員、兼務)が担っている。 干潟地区には、加工設備が3地域のコミュニティ施設内にあるが、処理量が多く、使い勝手のよい当施設は人気が高く、抽選による利用調整をしている。 H22年度末の東日本大震災により飯岡加工室が使用不可となり管理施設はH23年度以降、農産物処理加工センターのみとなった。	利用者による自主的な利用への転換を促しているが、管理人に対して加工の指導・作業補助への依存度が高く、管理人は煩雑、多忙な業務を強いられている。 飯岡地区の利用者が増加して、抽選倍率が高くなったため、利用しにくいとの苦情が寄せられるようになった。当センターを拠点にして販売業をする方にとっては、営業妨害であるといった苦情もある。 干潟地区住民からは、味噌加工が出来なくなるといった不満の声が寄せられている。

事務事業名	農産加工施設維持管理費	課名	農水産課	班名	農業推進班
-------	-------------	----	------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	米を例にしてみると、米麴、味噌、米粉などに加工され、さらに米粉はケーキなどの二次加工品を生み出し、高い付加価値がつき、主食米以外の使途が見出され、農業者などの新たな収入源となっている。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	業務用機器を使用するため、誰でもすぐに利用できる施設ではない、対象を拡張多様なニーズに対応するには不向きである。
	③ 行政関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	行政が施設を設置し、維持・管理を行っているので、機器購入費や初期投資を最小限にすることが出来、農業者などの起業リスクは無くなるが、利用希望があるにも関わらず利用できない方もあり、多くの市民に利用してもらうことが出来ない状況であることが課題。
	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？	現在は、施設の適正な使用のため利用グループ数の制限や、処理数量の制限をしているが、浄化槽の入れ替えや施設の改修、また管理人の支援体制の見直しなどをすることで、利用者数や処理数が増加し、市民の期待に沿うことができる。
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：(干潟地区内コミュニティ施設としての一元管理) (2) ☒ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	建設当時は地域コミュニティ施設の一部として管理されており、現在も実態は隣接している多目的研修センターの管理人が加工センターの管理人を兼務している状態である。干潟地区の3コミュニティ施設の管理人は、加工指導を業務として取り扱っていると同様の施設の管理の妨げにはならない。
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	施設の老朽化が進んでおり、安全に使用するための維持費が増大傾向にある
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	他の3コミュニティ施設と同様に臨時職員対応にすることで可能。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	現在の状況ですでに、利用希望が飽和状態で、市民の幅広い利用は見込めなくなっている。さらに、利用者も干潟地区、飯岡地区に偏っていて、公共事業としては課題がある。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	飯岡加工センター廃止後も、その利用者が現施設へ加わり、利用率は向上しているものの、老朽化への対策は近い将来に要す。 米粉製粉機は、プロ仕様のため、一般者は取扱い難いことが欠点、今後の課題。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☐ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業統廃合・連携(関連事業:) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①多目的センターと加工センターの管理の一元化 ② ③ ④																								
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①所管替え及び条例規則の改正 ② ③ ④																								